

事業シート

総合戦略事業 事業シート

No.	1	年度	H30	担当課	政策推進課								
事業名	東近江地域広域婚活事業												
総合戦略における位置付け	(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ①気軽に相談できる機会を設ける (3) 結婚を望む市民の出会いや交流の場の提供												
	総合戦略における重要業績評価指標(K P I)	当プロジェクトによる婚姻数											
			数値	単位	時期								
		基準値	新規	組	H27								
	目標値	10	組	H31									
事業の目的	東近江圏域における少子化対策として、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる観点から、まず結婚の前提となるカップリングを目指した事業として、結婚を望む方々に対して、自分たちが住む町以外の方々と交流し、数多くの出会いの場を設定することにより、結婚の前提となるカップルの成立をめざす。												
昨年度までの実績	◎平成28年度 広域婚活事業（福井県小浜市と実施） → 男性17名 女性20名参加 6組12名のカップル成立 → うち2組4名が成婚（H29. 11とH30. 10 確認） ◎平成29年度 東近江地域広域婚活事業（東近江市、日野町、竜王町、当市が連携） → 男性25名 女性25名参加 10組20名のカップル成立 → うち2組4名が成婚（H30. 4とH31. 1 確認）												
今年度実績	○第1回職場の縁結びサポーター研修会の実施（H30. 8. 10開催 6名参加） ・サポーターを対象に、県内企業の結婚に対する支援及びワークライフバランスの推進に係る取組事例を学び、結婚に対する支援に係る機運の醸成を図った。 ・婚活イベントについて各企業内での呼びかけ及び当日運営の協力を依頼。 ○事前講習会の実施（H30. 9. 1開催 男性20名 女性4名参加） ・婚活イベント参加者を対象に、婚活事業に臨む姿勢や必要なスキル、服装コーディネートなどを事前に学ぶことで、婚活イベントでのカップル成立率の向上を図った。 ・本年度は、婚活イベントの参加要件として位置付けた。 ○婚活イベントの実施（H30. 9. 15開催 男性20名 女性18名参加 ⇒ 6組12名のカップル成立） ・東近江地域において、結婚の希望を叶える取組を行うにあたり、自分たちが住む町以外の方々と交流し、数多くの出会いの場を設定することにより、結婚の前提となるカップルの成立をめざした。 ○第2回サポーター研修会の実施（H31. 2. 14開催 11名参加） ・東近江地域で活動する企業、団体、個人を対象に、県内他地域で結婚支援に取り組んでいる民間団体の取組事例の紹介や結婚支援の必要性および若者の結婚観について学ぶことで、東近江地域で取り組めることを議論し、結婚に対する支援に係る機運の醸成を図った。 以上の事業を、滋賀県自治振興交付金（提案事業・市町連携）を活用し実施した。												
	事業独自の重要業績評価指標(K P I)	カップル成立数											
			数値	単位	時期								
		基準値	—	—									
		目標値	6	組	H30. 9. 15								
		実績	H28末	H29末	H30末								
6組	10組		6組										
達成状況	達成している（☆☆☆☆）												
決算額（見込）		費目	金額（円）		費目	金額（円）							
	1	報償費	30,000	6									
	2	消耗品費	7,785	7									
	3	印刷製本費	108,000	8									
	4	使用料及び賃借料	32,720	9									
	5			10									
合計						178,505							
次年度スケジュール	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	募集期間 事前講習会 サポーター研修会 婚活イベント サポーター研修会 アンケート調査												

総合戦略事業 事業シート

No.	2	年度	H30	担当課	健康推進課								
事業名	近江八幡市0次予防シェアリングプラットフォーム形成事業												
総合戦略における位置付け	(4) 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守る ④健康長寿の安寧のまちをつくる (4) 生涯を通じた健康長寿をサポートする福祉・医療の充実												
	総合戦略における重要業績評価指標(K P I)	シニア層の就業者数 (国勢調査)											
			数値	単位	時期								
		基準値	1,682	人	H22年度								
	目標値	2,000	人	H32年度									
事業の目的	地域における0次予防に係るプラットフォームを整備することで、従来の1次予防から3次予防という疾病対策に偏った対策ではなく、その人らしい生き方・死に方を実現するための基盤としての「0次予防」を実現するとともに、地域人材の育成・活用、地域課題のソーシャルビジネス化を通じ、高齢者が健康でアクティブに生活できる生涯活躍のまちを推進することを目的とする。結果、行政課題である医療費・介護費用の抑制を図る。												
昨年度までの実績	(1) 0次予防拠点整備事業：施設改修により0次予防に資する拠点を整備 0次予防推進協議会の設置、0次予防センター設置条例制定、愛称募集 (2) 0次予防効果促進事業として以下の内容を実施 ①0次予防の考え方普及啓発：市民全般対象、市職員・議員対象(154人受講) ②健康情報発信センターの運営：健康機器の設置、情報提供の内容検討 ③健康未来食品の開発及び販売：食品衛生協会にてランチ・カフェメニュー開発 ④0次予防人材の育成：4種類の目的別サポーター95人公募し37人が育成された。 ⑤まちの保健室の運営：市内外の相談機関の事業視察を実施し、次年度の相談体制検討												
今年度実績	事業スタートの年度であり、当施設の目的を市民周知していくことを第1とし様々な機会を通じて啓発を行った。以下、具体的事業として 1. 健康情報発信センター運営事業：市民が自身の健康状態や健康づくりの結果を把握する機会として測定機器の活用促進。測定は健康サポーターが担い健康維持への動機付け・強化を行った。2月末現在 測定人数 延486人 2. 健康未来食品販売事業：発酵食品を使った健康食をランチとして提供。健康的な食事を体験できる場として健康サポーターが調理販売を担当(カフェは毎日・ランチは週1回提供) 2月末現在 ランチ36回 延732人 カフェ 延742人 3. 健康サポーター自立支援事業(人材養成)：0次予防に資する人材養成として、市民自らが地域での様々な役割を見出し生涯現役として活躍し続けることであり、サポーター養成講座を開催。年間2クール 実数 39人 地域活動支援者再講座 2回 4. まちの保健室相談事業：体力チェック後の相談を実施。また、様々な専門スタッフによるサロンを定期的に開催。 2月末現在 排泄5回 延62人・栄養2回 延15人・コミュニケーション2回 延17人												
			0次予防における健康サポーターの認定数										
			数値	単位	時期								
		基準値	37	人	H29末								
		目標値	10	人	H30末								
		実績	H28末	H29末	H30末								
		0	37	50									
	達成状況		概ね達成している(☆☆☆)										
決算額(見込)		費目	金額(円)		費目	金額(円)							
	1	施設維持管理事業	2,085,000	6	運営事業	13,073,000							
	2	(内 光熱水費)	600,000	7	(内 報償費)	693,000							
	3	(内施設維持委託料)	1,248,000	8	(内運営支援委託料)	6,467,865							
	4			9	(内 備品購入費)	2,540,480							
	5			10									
		合計				15,158,000							
次年度スケジュール	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	人材育成講座通年実施 (前期・中期・後期・再教育)												
カフェ運営プロデュース・ワンデйкаフェ発掘													

総合戦略事業 事業シート

No.	3	年度	H30	担当課	文化観光課								
事業名	歴史的建造物（市立資料館）を活用した観光拠点整備による地域活性化事業												
総合戦略における位置付け	(2) 新しい人の流れを作る ①地域資源を活かして新たなひとの流れをつくる												
	総合戦略における重要業績評価指標（K P I）	観光入込客数											
			数値	単位	時期								
		基準値	3,021	千人	平成25年								
		目標値	3,300	千人	平成31年								
事業の目的	本事業では、単に人を集めるというだけでなく、地域資産の価値の向上に力点を置き地方創生の実現に寄与させる。ウィリアム・メレル・ヴォーリズは、当地を拠点として活躍し、多くの西洋建築の建築物を建て、その建築思想から多くのファンをもっている。ヴォーリズの時代は、日本が大きく変わった時代の転換期であり、当地から全国に様々な文化を発信した。かつて地方が主役である時代があり、当地もその一つであったことを市民が再認識することで創生の一助になると考えている。住む人・訪れる人にそうした情報を発信し継承する拠点が必要と考え、本事業を計画した。												
昨年度までの実績	地方創生拠点整備交付金の交付決定を平成29年5月31日付で受けた後、プロポーザル方式による業者選定を行い、同年9月から工事を開始した。工事は、設計施工一括方式で実施設計を施工と同時に進め、平成30年3月30日に引き渡しを受け完了した。備品については、工事の進捗を見ながら3月30日までに完納した。												
今年度実績	平成30年4月22日までに展示等の準備作業を終えて、4月23日にオープニングセレモニーを開催し本格的に開館した。 資料展示においては、一新し鑑賞しやすくした。旧新町交番を文化伝承館として県選択無形民俗文化財である左義長まつりの展示を行った。カフェスペースにおいては、飲み物や軽食を提供し、近江八幡の特産物の販売を行っている。中庭においては、毎月1回、大正琴の演奏会が行われている。特別室にあつては、英会話教室や着付け教室の利用がある。 集客対策として、旅行情報誌とクーポンの提携を行ったり、バス会社と提携をして、ツアーのコースの中に組み入れてもらったりしている。												
	事業独自の重要業績評価指標（K P I）	市立資料館への入館料収入											
			数値		単位	時期							
		基準値	17,611		千円	H29年度							
		目標値	19,000		千円	H33年度							
		実績	H27末	H28末		H29末							
	19,644		18,898		17,611								
	達成状況	あまり達成していない（☆☆）											
	事業独自の重要業績評価指標（K P I）	コワーキングスペース等利用収入											
			数値		単位	時期							
		基準値	0		千円	H29年度							
		目標値	300		千円	H33年度							
		実績	H27末	H28末		H29末							
	0		0		0								
	達成状況	達成していない（☆）											
	事業独自の重要業績評価指標（K P I）	物品等販売の売り上げ											
			数値		単位	時期							
		基準値	0		千円	H29年度							
目標値		1,200		千円	H33年度								
実績		H27末	H28末		H29末								
	0	0		0									
達成状況	達成していない（☆）												
決算額（見込）		費目	金額（円）		費目	金額（円）							
	1			4									
	2			5									
	3			6									
	合計					0							
次年度スケジュール	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	資料館の展示、展示室・コワーキングスペースの貸し出し、カフェの営業												
	（仮称）先人学塾等講座の開催												

資料館の展示、展示室・コワーキングスペースの貸し出し、カフェの営業

(仮称)先入学塾等講座の開催

総合戦略事業 事業シート

[illegible]

総合戦略事業 事業シート

[illegible]

総合戦略事業 事業シート

No.	6	年度	H30	担当課	文化観光課								
事業名	広域観光ブランディング推進事業（駐車場案内・交通案内システム構築業務）												
総合戦略における位置付け	（２）新しい人の流れをつくる ①地域資源を活かして新たなひとの流れをつくる												
	総合戦略における重要業績評価指標（K P I）	観光入込客数（滋賀県観光入込客統計調査）＊宿泊客込											
			数値	単位	時期								
		基準値	3,021	千人	H 2 5								
	目標値	3,300	千人	H 3 1									
事業の目的	新しい人の流れを創り、地方創生を達成するため滋賀県や周辺地域の連携を強化し、地域一体となって、まちづくり観光を推進するため観光情報マネジメントの視点により戦略的に取り組むことを目的とする。												
昨年度までの実績	＊平成３０年度 新規事業												
今年度実績	本市の観光アプリ「たびなび近江八幡」に、市内の駐車場利用案内や交通機関の案内機能を追加し運用を開始した。 ●契約先：西日本電信電話(株)滋賀支店 契約額：2,970,000円												
	事業独自の重要業績評価指標（K P I）	観光入込客数（滋賀県観光入込客統計調査）＊宿泊客込											
			数値	単位	時期								
		基準値	3,021	千人	H25								
		目標値	3,300	千人	H31								
		実績	H27末	H28末	H29末								
	4,206千人		4,833千人	5,339千人									
達成状況	達成している（☆☆☆☆）												
決算額（見込）		費目	金額（円）		費目	金額（円）							
	1	委託料	3,000,000	6									
	2			7									
	3			8									
	4			9									
	5			10									
合計						3,000,000							
次年度スケジュール	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	運用開 半年レポート検証(修正検)												

総合戦略事業 事業シート

No.	7	年度	H30	担当課	文化観光課								
事業名	広域観光ブランディング推進事業（観光消費額等調査業務）												
総合戦略における位置付け	(2) 新しい人の流れをつくる ①地域資源を活かして新たなひとの流れをつくる												
	総合戦略における重要業績評価指標（K P I）	外国人入込客数											
			数値	単位	時期								
		基準値	3, 275	人	H 2 6								
		目標値	3, 500	千	H 3 1								
事業の目的	新しい人の流れを創り、地方創生を達成するため滋賀県や周辺地域の連携を強化し、地域一体となって、まちづくり観光を推進するため観光情報マネジメントの視点により戦略的に取り組むことを目的とする。インバウンド誘致対策として、主に外国人観光客受入の際の利便性向上のため、受入れのための環境を整備し、新たな人の流れを本市においても創出する。												
昨年度までの実績	・観光情報プラットフォーム多言語化、I C T, I o T機能拡大等 既に構築しているW i - F i やプラットフォームサイトの多言語化や機能拡大強化を図った。 ●平成28年度：市内観光施設等へのWi-Fi整備や観光アプリの多言語化 ●平成29年度：台湾・香港向け本市P R動画の作成												
今年度実績	【実施せず】業務は、観光客の実態（旅行消費額・満足度・リピーター率等）を調査し分析するものである。また、同業務を市が支援する日本版DMO候補法人の（一社）近江八幡観光物産協会と連携し、法人設立要件である法人専従者の雇用にあて調査で得られるデータを分析し、本市の観光戦略、地域マネジメント等に生かしていくものであった。 しかしながら、調査データを分析しマネジメントにあたる人材発掘で、適当な人材と予算額（雇用費）に隔たりがあったことから調査自体を断念した。												
	事業独自の重要業績評価指標（K P I）	外国人入込客数（日帰り）											
			数値	単位	時期								
		基準値	3, 275	人	H26								
		目標値	3, 500	人	H31								
	実績	H27末	H28末		H29末								
		3, 398	2, 729		4, 285								
達成状況	概ね達成している（☆☆☆）												
決算額（見込）		費目	金額（円）		費目	金額（円）							
	1	委託料	0	6									
	2			7									
	3			8									
	4			9									
	5			10									
	合計					0							
次年度スケジュール	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
			→ 入札・契約										

→
入札・契約

総合戦略事業 事業シート

No.	8	年度	H30	担当課	文化観光課
事業名	広域観光ブランディング推進事業（インバウンド観光サイン調査分析業務）				
総合戦略における位置付け	(2) 新しい人の流れをつくる ①地域資源を活かして新たなひとの流れをつくる				
	総合戦略における重要業績評価指標 (K P I)	外国人入込客数			
			数値	単位	時期
		基準値	3,275	人	H26
事業の目的	新しい人の流れを創り、地方創生を達成するため滋賀県や周辺地域の連携を強化し、地域一体となって、まちづくり観光を推進するため観光情報マネジメントの視点により戦略的に取り組むことを目的とする。インバウンド誘致対策として、主に外国人観光客受入の際の利便性向上のため、受入れのための環境を整備し、新たな人の流れを本市においても創出する。				
	外国人入込客数 基準値 3,275 単位 人 時期 H26 目標値 3,500 単位 千 時期 H31				
昨年度までの実績	・観光情報プラットフォーム多言語化、ICT、IoT機能拡大等 既に構築しているWi-Fiやプラットフォームサイトの多言語化や機能拡大強化を図った。 ●平成28年度：市内観光施設等へのWi-Fi整備や観光アプリの多言語化 ●平成29年度：台湾・香港向け本市PR動画の作成				
今年度実績	インバウンド誘客促進のため、市内観光案内看板の設置内容（場所、箇所数、表示内容等）について調査し、追加設置や表示内容の分析・検討を行った。 ●契約業者：(株)長大 契約額：1,371,600円（税込）				
	事業独自の重要業績評価指標 (K P I)	外国人入込客数（日帰り）			
			数値	単位	時期
		基準値	3,275	人	H26
		目標値	3,500	人	H31
達成状況	概ね達成している（☆☆☆）	実績	H27末	H28末	H29末
			3,398	2,729	4,285
決算額（見込）	達成状況				
		費目	金額（円）		費目
	1	委託料	1,700,000	6	
	2			7	
	3			8	
	4			9	
	5			10	
次年度スケジュール	合計				
	3	4	5	6	7
調査報告精査・現地確認	設置見直し計画作成・関係先協議（市・県・国）				
	見直し予算額算定				
新年度予算要					

総合戦略事業 事業シート

[illegible]

総合戦略事業 事業シート

No.	10	年度	H30	担当課	商工労政課								
事業名	空き町家リノベーション事業												
総合戦略における位置付け	(1)安定した雇用を創出する ②意欲ある起業家を育成する (3)空き家・遊休不動産を活用した創業支援												
	総合戦略における重要業績評価指標(K P I)	当プロジェクトによる創業(第二創業)件数											
			数値	単位	時期								
		基準値	(新規)	-	平成27年度								
	目標値	5	件	平成31年度									
事業の目的	空き町家を移住・定住(CCRC)促進事業の拠点や生業づくり、交流づくりの拠点としてリノベーションを行うとともに、空き町家の商業利用(チャレンジショップ等)の可能性を検討し、そのモデルケースとなるべく改修する。												
昨年度までの実績	平成28年度:耐震改修や1階部分の内装工事等を実施。 平成29年度:2階部分と裏庭の共有スペースの整備を実施。 施設の自立に向けての検討委員会の実施。 生業、交流づくりに関しての試験的な運用の実施。												
今年度実績	平成30年度もチャレンジショップや販売実習、まちなかゼミといった活用を行い、施設の本格的な運営に向けた試験的な運営を実施した。 試験的な運営を2ヵ年行い、平成31年度(2019年度)以降は設置条例・規則を制定した上で当面は市の直営の施設として本格的な利用を開始する。具体的な活用内容については、これまでのチャレンジショップや販売実習、学生の交流の場の提供だけでなくまちづくりや市の魅力向上を図るための事業を実施する予定。												
	事業独自の重要業績評価指標(K P I)												
			数値	単位	時期								
		基準値											
		目標値											
	実績	H27末	H28末	H29末									
達成状況													
決算額(見込)		費目	金額(円)		費目	金額(円)							
	1			6									
	2			7									
	3			8									
	4			9									
	5			10									
合計						0							
次年度スケジュール	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	施設運営												

総合戦略事業 事業シート

No.	11	年度	H30	担当課	商工労政課								
事業名	八幡商人育成事業												
総合戦略における位置付け	(1)安定した雇用を創出する ②意欲ある起業家を育成する (1)市内で創業・第二創業者に対するサポート事業の充実 (2)近江商人ビジネススクールの開催												
	総合戦略における重要業績評価指標 (K P I)	当プロジェクトによる創業（第二創業）件数											
			数値	単位	時期								
		基準値	(新規)	-	H27年度								
	目標値	5	件	H31年度									
事業の目的	起業家の育成を図る上で、起業のきっかけづくり、起業のための知識、さらには経営理念による質の向上と段階に合わせた支援によって「八幡商人」を育成し、地域経済の発展を目指します。												
昨年度までの実績	平成28年度 創業を促進するための啓発セミナー「スタートアップセミナー」の実施。 創業まもない方を対象とした「経営理念セミナー」を計4回実施。 ●「スタートアップセミナー」参加者数：106名 ●「経営理念セミナー」参加者数：16名（延人数：44名）												
	平成29年度 起業家同士、行政や支援機関、地域との繋がりを生み出す交流会「近江八幡市地域クラウド交流会」を3回開催。起業家同士の情報交換、人的ネットワーク形成、起業家としての資質向上を図ることができた。 ●参加者数（延べ）：366名												
今年度実績	平成30年度は前年度に実施した「近江八幡市地域クラウド交流会」を1回、新たな取り組みとして起業家や既存事業者、創業希望者のコミュニティ形成を目的とした、八幡商人育成プロジェクト（ミニ勉強会）を16回開催。 ●「近江八幡市地域クラウド交流会」参加者数：98名 ●「八幡商人育成プロジェクト」参加者数（延べ）：70名												
	事業独自の重要業績評価指標 (K P I)	年間創業事業所数											
			数値	単位	時期								
		基準値	(新規)	-	H24年度								
		目標値	8	件	H29年度								
		実績	H27末	H28末	H29末								
		-	0	5									
達成状況		概ね達成している (☆☆☆)											
決算額（見込）		費目	金額（円）		費目	金額（円）							
	1	委託料	1,982,552	6									
	2			7									
	3			8									
	4			9									
	5			10									
合計						1,982,552							
次年度スケジュール	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	➡ 事業検証												

総合戦略事業 事業シート

No.	12	年度	H30	担当課	農業振興課								
事業名	先進的農業者づくり塾												
総合戦略における位置付け	①地場産業等において新たな生業をつくる (1) 農業や水産業等の技術や知識、経験値等の伝承による人材・後継者の育成 (2) 農林水産業の6次産業化、スマート化(ロボット技術やICTを活用して省力・高品質生産を実現する新たな農業)の推進												
	総合戦略における重要業績評価指標(KPI)	農家数(2015年農林業センサス)											
			数値	単位	時期								
		基準値	1,356	戸	平成27年								
		目標値	1,356	戸	平成31年								
事業の目的	農業者の高齢化等により平成17年からの10年間で農家戸数が約40%減少するなど持続ある農業経営が難しくなっている。 その中で、規模拡大による水稻・麦・大豆の土地利用型農業の取り組みだけでなく、小規模農家や規模拡大を行いにくい集落営農法人、新規就農者等が小規模な面積で収益が見込める園芸品目や農産物の加工等を取り入れた農業経営について主体的に考え取り組む一助とするため、農業塾を開催し、地域農業の担い手となる人材の育成・発掘を推進する。												
昨年度までの実績	○先進的農業者づくり塾(企画・運営) 6次産業化と園芸品目を取り入れた農業について、先進的な農業に取り組んでいる農業者の方からの講義、JA・県からの園芸品目に関する支援制度等の内容で塾を全7回開催。そのうち1回は、先進的農業地へ視察研修を行いました。												
今年度実績	○先進的農業者づくり塾(企画・運営) 農業経営力・販路拡大の向上につながるように、専門知識を有する方(6次産業プランナー)から講義を受け、6次産業化を取り入れた農業経営について主体的に考える一助とし、意欲の向上を図るため、下記の内容にて塾を実施。 (塾の予定内容) 第1回 農業経営戦略(将来のビジョン・現在の収益)・6次産業化の支援制度 第2回 6次産業化のマーケティング(商品開発) 第3回 6次産業化のマーケティング(商品戦略と商談) 第4回 地域連携による6次産業化と近江八幡市の地域資源について 第5回 商品プレゼンテーションと地域連携による6次産業化プロデュース 受講者(申込者)12名の参加があった。参加者と講師の先生を交え、生産物や商品について意見交換やアドバイスを受ける機会を講義内に設け、意欲の向上や考えるきっかけとなる内容となった。 ○就農インターンシップ制度 市内の農業法人で1週間程度の就農インターンシップ制度を創設したが、参加者がなかった。大きな台風が何度も来たことも影響したが、募集方法や募集の期間について検討が必要であった。												
	事業独自の重要業績評価指標(KPI)	事業を通じた認定農業者・認定新規就農者数											
			数値	単位	時期								
		基準値	0	人	H27年度								
		目標値	10	人	H32年度								
	実績	H27末	H28末	H29末									
0		1	0										
達成状況	達成していない(☆)												
決算額(見込)		費目	金額(円)		費目	金額(円)							
	1	報償費	179,820	6									
	2	旅費	254,100	7									
	3	需用費	414	8									
	4	使用料及び賃借料	23,700	9									
	5			10									
合計						458,034							
次年度スケジュール	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	受講生募集期間			塾開講期間									
				就農インターンシップ募集期間									
							就農インターンシップ開催期間						

総合戦略事業 事業シート

No.	13	年度	H30	担当課	政策推進課								
事業名	未来づくりキャンパス事業												
総合戦略における位置付け	(2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ④地域の未来につながる活動と人材を創出する拠点を形成する (1) 未来につながるテーマについて、市民と学生が共に創造的・実践的に学ぶ場として「近江八幡未来づくりキャンパス」を設置												
	総合戦略における重要業績評価指標(KPI)	当プロジェクトから生まれたアクション数											
		基準値	数値 (新規)	単位	時期								
		目標値	3	件	2015年度 2019年度								
事業の目的	地域資源を活用しての、地域の社会的課題の解決につながる生業づくりや、社会起業を構想・実践する人が創出される仕組みとして「地域資源活用塾」を設置。 本市が直面する地域の課題解決に対して、自らの問題として主体的に捉え、魅力的な近江八幡市をつくる自立的なアクションが生まれることをめざす。												
昨年度までの実績	【地域資源活用塾の企画・運営】 ○講座開講 地域の課題解決や地域づくりのノウハウ、活動の具体化に向けた手法等を指導。 H28年度 ⇒ 全4回(塾生：17名) H29年度 ⇒ 全4回(塾生：15名) ○グループワーク 塾生をテーマ毎にチーム分けし、開講期間中を通じて自主的なグループワークを実施。実際に地域に出向きリサーチすると共に、「お試しごと」として実際に小さなアクションを起こしてみることで、実現に向けたブラッシュアップを行った。また、チームにはメンター(伴走者・アドバイザー)を配置し、活動の進捗管理や、チームへの助言を行うことで継続的な支援を実施。 ○成果発表会開催 チーム毎に活動結果、及び今後の事業計画等について発表、塾長(市長)や有識者より講評、アドバイスを実施。その後、来場者を含めたパワーアップ会議を開催。塾生の活動内容・計画に対し、より良いものとするための意見交換を行った。												
今年度実績	○新たに複数コースを設置し、過去最多となる25名の塾生が参加した。 ①入門コース ⇒ 13名 (連続講座への参加により基礎知識習得を目的とする聴講生) ②実践コース ⇒ 12名(計5チーム) (グループワークを中心に、地域課題解決に向けた実践的な取組を行う) (取組テーマ：子育て、西の湖、沖島、学生支援、伝統産業) ○講座内容の充実 今年度より、連続講座各回に異なる講師による講座を設置。 他地域からも講師を招き、先進事例を学ぶことで塾生の理解を深めた。 ○個別支援の強化 伴走支援するメンターについて、昨年度までは実務の専門家に担ってもらっていたが、業務時間外でしか対応できないなど、塾生のフォローに制約が発生していた。 今年度、㈱まっせが運営とメンターを一体的に行い、まっせ事務所を拠点としたことで、時間帯や場所の制約が低減され、また塾生同士の交流が生まれるなど、グループワークの活性化が見られた。加えて、まちづくり会社であるまっせならではの地域との結びつきが活かされ、地域の実践者などとのスムーズな連携が図られた。 不足する専門的知見については、塾生のテーマや活動の進捗に応じて、専門アドバイザーを招聘することでフォローを図った。												
	事業独自の重要業績評価指標(KPI)	当プロジェクトから生まれたアクション数											
			数値	単位	時期								
		基準値	(新規)	件	2015年度								
		目標値	3	件	2019年度								
実績	H27末 —	H28末 —	H29末 2										
達成状況	概ね達成している(☆☆☆)												
決算額(見込)	費目	金額(円)	費目	金額(円)									
	1 報償費	107,000	4 役務費	3,067									
	2 旅費	20,140	5 委託料	4,244,130									
	3 需用費	10,000	6 使用料及び賃借料	25,920									
	合計	4,410,257											
次年度スケジュール	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	委託契約締結 プレセミナー 開講 中間発表会 成果発表 フィールドワーク(夏休み期間) グループワーク												

総合戦略事業 事業シート

No.	14	年度	H30	担当課	政策推進課
事業名	安寧のまちづくり（CCRC）推進事業				
総合戦略における位置付け	(4) 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守る ④健康長寿の安寧のまちをつくる (1) 生涯活躍のまちづくり（日本版CCRC）によるアクティブシニア層の移住拠点の創出と新規就業のための多世代による支援体制の充実				
	総合戦略における重要業績評価指標（KPI）	近江八幡市版CCRC整備箇所数			
			数値	単位	時期
		基準値	(新規)	—	平成27年度
		目標値	1	か所	平成31年度
事業の目的	近江八幡市ならではの魅力と資源を地域内外の人々との共創により活かし育て、最後まで元気に暮らせる「安寧のまち」（近江八幡市版CCRC）を立地環境や地域特性ごとにデザインし、その具体化を図る。				
昨年度までの実績	【平成27年度（平成26年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型・上乗せ）】 ○安寧のまちづくり（近江八幡市版CCRC）基本構想の策定 ○プロモーション事業（PR冊子・動画の制作、東京メトロ車内中吊り広告の実施） 【平成28年度（平成27年度 地方創生加速化交付金）】 ○安寧のまちづくり基本計画の策定 【平成28年度（平成28年度 地方創生推進交付金）】 ○プロモーション事業（記事広告掲載、抜き刷り広告作成、フェア出展、安寧のまちづくりプロモーションポスター制作） 【平成29年度（平成29年度 地方創生推進交付金）】 ○安寧のまちづくり推進協議会の運営 ○共創プラットフォームの管理運営（プロジェクトの進捗PR・機運醸成、事業推進に関する意見・提案聴取等を実施） ○提案募集事業（アイデアコンペ等）の実施（大学等からまちづくりアイデアを募集し実施） ○安寧のまち情報センターの運営（プロジェクト相談窓口を旧吉田邸内に設置、情報発信専門員として地域おこし協力隊を配置） ○プロモーション事業（記事広告掲載、チラシ作成、フェア出展、モニターツアー） ○パートナー事業者募集を実施（場所：西の湖エリア、募集要項を策定し募集）				
今年度実績	(1) 安寧のまちづくり推進協議会の運営 基本計画の推進に当たり、事業の実施方針の検討や協議を行うため、協議会を2回開催。（3回目は3/27に実施予定） (2) 拠点の整備 ①＜委託＞西の湖エリアの整備事業（「静かな水辺で暮らす」タイプ） 官民連携による安寧のまちづくり拠点整備の実現のため、昨年度末より事業者の募集を行い、選定委員会を設け審査を行った。委員会により選定された最優秀提案者とパートナー事業実施協定を締結。地元自治会、地元関係団体、有識者で構成するWGを12月から2月にかけて3回開催。3月末に事業計画を取りまとめる。 ②伝統的建造物群保存地区周辺エリア（「まちなかの古民家で暮らす」タイプ） 3月16、17日に旧市街地周辺にて、プロジェクトの啓発及びアンケート調査を実施 ③老蘇学区（「晴耕雨読の暮らし」タイプ） 11月26日に老蘇コミュニティセンターにてWSを開催。（39名参加） 3月13日にはWSの開催結果に基づき、まち協役員を対象に検討会を開催。 ④武佐学区（「新世代アーバンヴィレッジで暮らす」タイプ） 12月1日に武佐コミュニティセンターにて、WSを開催。（13名参加） ⑤沖島（「レイクサイドの暮らし」タイプ） 3月25日に沖島コミュニティセンターにて、まちづくり講演及びWSを開催予定。 ※②～⑤委託にて実施 ⇒②～⑤については、結果を取りまとめ、今後整備を進める拠点地域の協議・検討を行っていく。 (3) 安寧のまち情報センター（旧吉田邸内に設置）の運営 地域おこし協力隊が移住・定住促進のプロジェクトに関するPR活動として、SNSを活用した情報発信、共創プラットフォームを活用したプロジェクトの進捗PR・機運醸成、事業の推進に関する発信を行った。				

(4) プロモーション活動の実施
 ①＜委託＞潜在移住希望者発掘のため、ロングステイに係るプロモーション活動を実施。
 ・モニターツアーの実施：ロングステイアドバイザー（6名）を対象に地域資源を体感するツアーを実施。本市の魅力・まちづくりの情報拡散を促進。
 ・記事広告掲載：主たる購読者が中高年齢層の中長期滞在希望者である雑誌に、上記モニターツアーのレポート記事を掲載。
 ・ロングステイフェア（東京）への出展：ロングステイへの関心が高い層へ向けて効果的に情報発信が可能なイベントへ出展。
 ・PRチラシの作成：モニターツアーレポート等を掲載したチラシを作成
 ②大阪移住交流フェアへの出展
 ・滋賀県が主催する移住交流フェアに出展。移住希望者に対し、移住にかかる相談や、安寧のまちづくりプロジェクトのPR活動を実施。

事業独自の 重要業績評価指標 (K P I)	生涯活躍のまちへの移住・住み替え希望者数			
		数値	単位	時期
	基準値	39	件	平成30年度
	目標値	10	件増	平成30年度
	実績	H27末	H28末	H29末
		0	9	3
達成状況	達成している (☆☆☆☆)			

決算額（見込み）		費目	金額（円）		費目	金額（円）
	1	報償費	2, 293, 200	6	使用料及び賃借料	68, 312
	2	旅費	724, 020	7		
	3	需用費	128, 833	8		
	4	役務費	88, 338	9		
	5	委託料	26, 407, 940	10		
	合計					29, 710, 643

